

**安全保障政策のリアリティ・チェック**  
**—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢—**

**中東情勢・新地域秩序**

平成29年3月



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、当研究所の平成 28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業（発展型総合事業）「安全保障政策のリアリティ・チェッカー—新安保法制・ガイドラインと朝鮮半島・中東情勢—」プロジェクトにおいて実施した「中東情勢・新地域秩序」研究会の研究成果をまとめたものです。

日本を取り巻く安全保障環境は複雑さを増しています。その特徴は、中印など新興国の台頭によって世界規模のパワーバランスに変化が見られる一方、大量破壊兵器やミサイル、サイバー攻撃能力など軍事技術の急速な発展と拡散、「イスラーム国 (Islamic State: IS)」に代表される国際テロなどにより、日本から離れた地域で発生した脅威であっても、日本の安全保障に直接的な影響を及ぼしかねない事態が生じるようになってきていることにあります。

日本国際問題研究所は、本プロジェクトにおいて日本を取り巻く安全保障環境の分析と政策の実効性について研究を進めております。本プロジェクトは、「安全保障政策研究会（主査：神谷万丈・防衛大学校教授・当研究所客員研究員）」と、2つの地域研究会「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障研究会（主査：小此木政夫・慶應義塾大学名誉教授）」、「中東情勢・新地域秩序研究会（主査：立山良司・防衛大学校名誉教授）」から構成され、安保法制の整備およびガイドラインに関する調査・研究と、朝鮮半島・中東情勢の調査・研究を、シナリオ作成とシミュレーションを通じて有機的に連携させ、共同研究を実施して参りました。

「中東情勢・新地域秩序」研究会は、日本の安全保障に大きな影響を及ぼす可能性のある2つの課題—(1) 新しい中東地域秩序の行方、(2) イスラーム過激派の動向と対テロ対策—の分析を目的とし、日本の安全保障にとって、とりわけエネルギー面において大きな影響をもっている中東地域に焦点を当て、今後の政治動向が日本及び世界の安全保障環境に如何なるインパクトを与えるかを分析してきました。

本報告書に表明されている見解は全て各執筆者のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、本書が「安全保障政策」と「中東情勢」を様々な観点から研究していく上での意義ある一助となれば幸いです。最後に、本研究に終始積極的に関わり組み、本報告書の作成にご尽力をいただいた執筆者各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 29 年 3 月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二

## 研究体制

主査：	立山 良司	防衛大学校名誉教授
委員：	池田 明史	東洋英和女学院大学学長
	石黒 大岳	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 研究員
	今井 宏平	日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 研究員
	鈴木 恵美	早稲田大学地域・地域間研究機構主任研究員
	森山 央朗	同志社大学准教授
	山本 達也	清泉女子大学准教授
	吉岡 明子	日本エネルギー経済研究所中東研究センター主任研究員
委員兼幹事：	山上 信吾	日本国際問題研究所所長代行
	相 航一	日本国際問題研究所研究調整部長
	貫井 万里	日本国際問題研究所研究員
	小林 周	日本国際問題研究所若手客員研究員
担当助手：	石塚 陽子	日本国際問題研究所研究助手

(敬称略、五十音順)

# 目 次

日本の中東政策への提言	「中東情勢・新地域秩序」研究会	1
序 章 長期化する中東の混迷——困難な一元的統治の再建	立山 良司	9
第 1 章 「イスラーム的」動員の回路 ——スーフィズムと市民運動	森山 央朗	21
第 2 章 イージーオイル時代の終焉が産油国および中東域内秩序に与える影響	山本 達也	35
第 3 章 制裁解除から 1 年のイラン ——トランプ政権への警戒と 2017 年大統領選挙に向けた動き	貫井 万里	47
第 4 章 先行きが見えないトルコの内政と外交 ——権力基盤の強化と治安の安定化の両立は可能か	今井 宏平	63
第 5 章 誰がモスルを支配するのか——奪還作戦の背後で交錯する思惑	吉岡 明子	73
第 6 章 サウジアラビア「ビジョン 2030」とサルマーン体制の課題	石黒 大岳	83
第 7 章 スィースイー政権の「脱サウジアラビア」政策	鈴木 恵美	93
第 8 章 イスラエル新戦略構想とその含意 ——「ギデオン計画」と「国防軍戦略」を手掛かりとして	池田 明史	105